

持続可能な物流を提案

排出量可視化ツールで

法、燃費法、改良トンキロ法、船や航空機は従来トンキロ法で算出する。

削減効果の分析を多面的に

三井倉庫ホールディングス

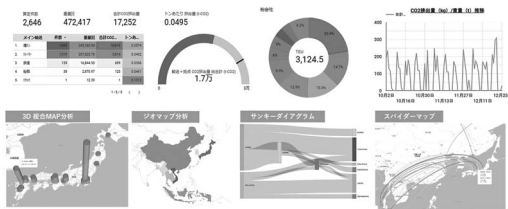
三井倉庫ホールディングス（本社・東京、古賀博文社長）が国内外の輸送で排出される二酸化炭素（CO₂）を可視化する「サステナリンク」の

懸念が、サステナリンクの活用を後押しした。モーターシフトや共同輸配送は環境負荷低減にもつながる。「荷主の関心も高い」（西田龍生サステナビリティ営業部長）。

サステナリンクには、荷主がインターネット上で輸送区間の入力や方法の選択を行い、無料で試算できるMS CO₂ナビゲーター、データ収集から計算、改善提案まで担う一括算定サービスがある。サステナビリティ営業部の福島宏幸マネージャーは「計算に必要なデータは膨大で悩む荷主も多い。当社は荷主が保有する出荷や受発注、運送の情報を集約し、排出量を算定できる」とする。

計算方法は、温室効果ガスに関する国際規格「ISO 14083」に準拠。トラック輸送は燃料

サステナリンクによるCO₂排出量分析例



2023年6月、国際サステナビリティ基準審議会がスコップ3（サプライチェーン全体の間接的排出）を含む国際的な開示基準を確定し、日本の上場企業も開示義務化への対応を迫られることになった。気候変動対策への関心の高まりとコロナ禍の輸送力不足

荷主は輸送モード、運送日、排出量の多いエリア別など、多面的に削減効果を確認できるのも特徴で「荷主が当社と連携しやすいよう、表やグラフで知りたい情報を聞き取り、要望に合う分析資料を提供している」（同）。データを基に海上モーターシフトなどを提案し、CO₂削減に成功した事例も創出した。

福島マネージャーは「昨今の法改正への対応も環境負荷低減につながる」と話す。今春全面施行された改正物流効率化法は、物量の多い荷主に荷待ち・荷役削減や積載効率向上を義務付けた。三井倉庫HDは相談を受けた荷主に環境負荷低減の観点から物流効率化を提案することで、荷主の物流改善を支援する。